

『トルコ・リラ』相場

～ 昨年来の悪材料が改善方向へ ～

『トルコ・リラ』は昨年来、悪材料が相次ぎ、下落基調を強めていたが、ここに来て、リラ安は収束の気配を見せている【図表】。以下に昨年来の悪材料とその改善状況をまとめた。

■ 資金流出懸念

昨年5月、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和縮小の可能性に言及したことから、新興国からの資金流出懸念が高まり、リラが売られた。緩和縮小は今年1月から開始されたが、その縮小方法が景気に配慮した慎重なものであったことから、市場は落ち着きを見せ始めている。トルコ中銀から『足下で資金流入の回復が見られる』と報告されている。

■ 通貨リラ防衛策

トルコ中銀のリラ防衛策が不十分との評価がリラ安要因になっていたが、今年1月28日に大幅な利上げを発表した。市場は大胆な利上げを好感し、リラは大きく上昇した。

■ 政治的混乱

昨年5月末～6月、各地で反政府デモが多発した。そして12月には閣僚の汚職疑惑が表面化した。度重なる

政治的混乱がリラ安要因となったが、今年3月30日の統一地方選挙で、政権与党の公正発展党(AKP)が圧倒的な勝利を収めた。45%近い得票率(前回39%)を獲得したことで、昨年来続いてきた政治的混乱が安定するとの見方からリラは大きく上昇した。

■ 経常赤字の拡大

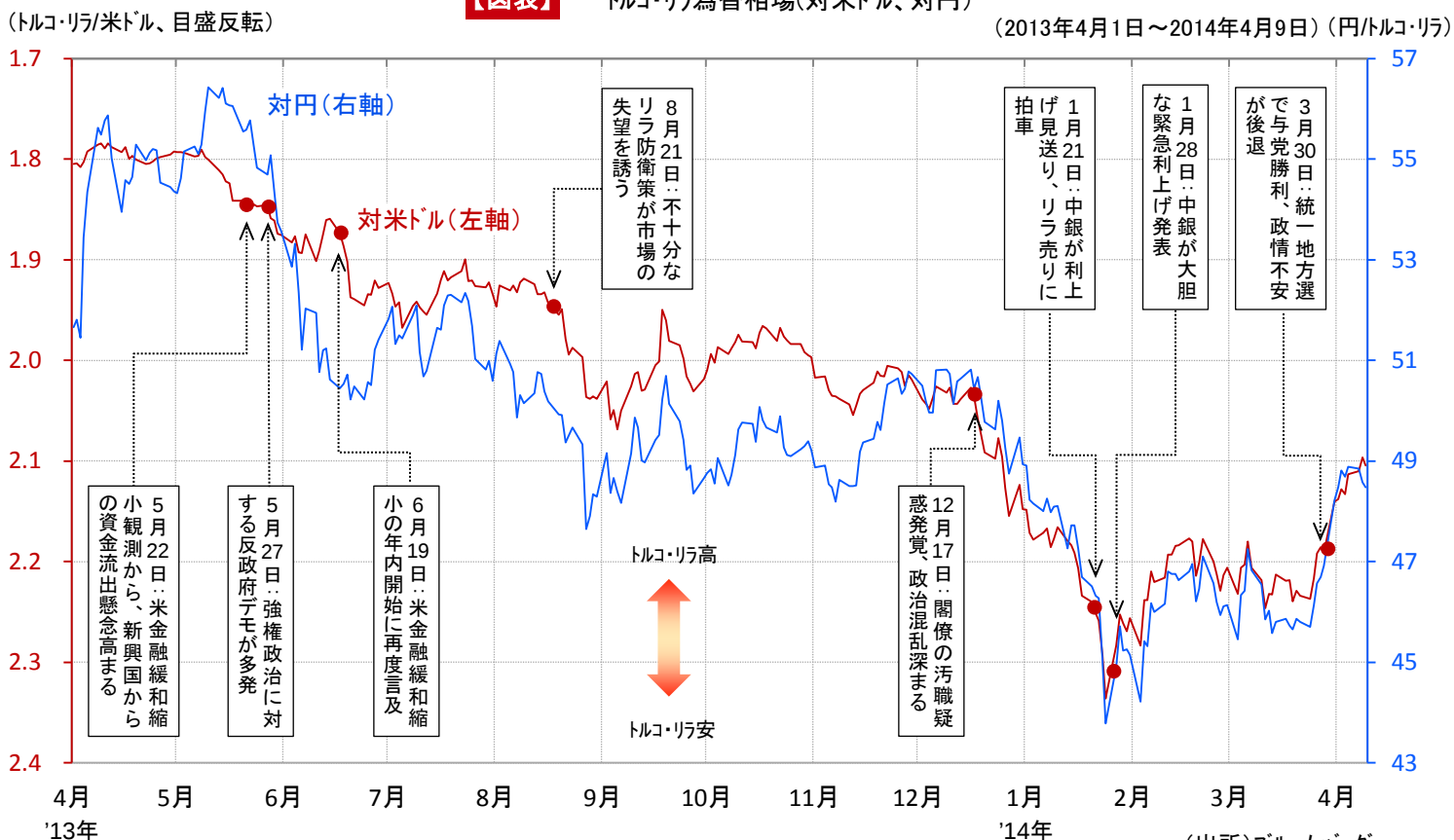
『経常赤字』(貿易赤字)の拡大は長期的なリラ安要因となっているが、昨年来のリラ安で輸出が増加し、利上げで内需が抑制され、経常赤字が改善の方向にある。パシチュ中銀総裁は4月3日の講演会で『輸出の伸びが回復し始めており、2014年の経常赤字は大きく改善する』と語った。

昨年来のリラ安要因が最悪期を脱し、改善の兆しを見せている。今後、経済統計で改善が確認されるにつれてリラ相場は底堅い動きになることが期待される。

【図表】

トルコ・リラ為替相場(対米ドル、対円)

(2013年4月1日～2014年4月9日) (円/トルコ・リラ)



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収する**それぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用 ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。